

経済産業大臣
赤澤 亮正 様

国の施策等に関する 提案・要望書

(令和7年11月)

鳥取県自治体代表者会議
鳥取県地方分権推進連盟

鳥	取	県	議	會	知	事	井	田	澤	谷	石	治
鳥	取	県	市	長	議	長	福	深	福	白	本	史
鳥	取	県	市	議	會	長	白	芳	祐	昭	彦	義
鳥	取	県	町	村	議	會	山				美	直
鳥	取	県	町	村	會	長					治	芳
鳥	取	県	町	村	議	長					昭	芳

強い日本経済の実現に向けた地方中小企業への支援について

《提案・要望の内容》

- 強い日本経済の実現には、中小企業の経営力の強化が欠かせないが、地方の中・小規模事業者は、物価高、米国関税措置や人手不足をはじめ、厳しい経営環境に置かれており、事業再構築・生産性向上・販路開拓・事業再編などによる付加価値向上の支援や資金繰り支援など、地方の実情に応じた、きめ細かな対策を速やかに実施すること。
- 物価上昇を上回る持続的な賃上げには、立場の弱い中・小規模事業者への生産性向上支援に加えて、労務費を含む取引価格の価格転嫁が円滑に進み、賃上げの原資を確保することができるよう、賃上げ環境の整備を強力に進めていくこと。
- 地域の暮らしと安全を守り、地方の活力となる地域産業の活性化を図るため、地方への民間投資が加速するよう強力に支援すること。

<参考>

1 県内産業界の声

- ・米国関税措置を受けた大企業の生産体制・海外市場戦略の再検討やコストカットの動きが中小企業に影響することを心配。
- ・価格転嫁を実施した企業割合は増加傾向にあるが、そのうち価格転嫁率30%未満の企業が7割となっており、ほとんどの企業が十分な価格転嫁ができていない。
- ・物価高騰により新築住宅着工件数が減少、それに連動して産廃処理業者の売上減少などにも繋がるなど、物価高の影響が広がっている。
- ・県内企業の賃上げ実施理由は、人材の維持・確保、物価上昇への対応等がほとんどであり、十分な価格転嫁ができない中で、防衛的賃上げを余儀なくされている状況。
- ・最低賃金の2年連続の大幅な引き上げは社会保険料増にも繋がり、人件費負担が増大。価格転嫁が十分に進まない中、大幅な賃引き上げが続くようであれば企業存続は難しい。

2 県の物価高・米国関税対策（9月補正予算）

米国関税対策パッケージ (245,066千円)	賃上げ・物価高等対策パッケージ (312,119千円)
<ul style="list-style-type: none">・日米関税交渉合意を受けた県版セーフティネット構築事業（米国関税対策のための緊急融資事業）(52,066千円)・新市場開拓・サプライチェーン再構築に向けたサポート体制強化事業(33,000千円)・県産日本酒緊急支援事業(10,000千円)・米国関税対策緊急支援事業(100,000千円)・産業未来共創事業（制度改正）・令和の米増産緊急支援事業(50,000千円)	<ul style="list-style-type: none">・賃上げ・価格適正化総合対策事業(100,000千円)・家計負担激変緩和対策事業(160,000千円)・県立特別支援学校給食費等負担軽減事業(6,500千円)・和子牛緊急対策事業(9,571千円)・畜産経営緊急救済事業(31,048千円)・土地改良区支援等事業（農業水利施設省エネルギー化推進対策）(5,000千円)

3 鳥取県製造業の構造

豊かな地域資源を活用した食品加工や、電気電子・自動車部品等のものづくり企業が集積。（製造業出荷額）電子デバイス・電気機械器具製造業32%、食料品製造業19%

大規模な風力発電事業等に係る地元自治体同意の要件化等について

《提案・要望の内容》

○大規模な風力発電等に係る許認可等の手続きにおいては、地元自治体の同意を要件とするよう電気事業法等の改正を行い、地元自治体の意見が適切に反映される仕組みを構築するとともに、現在計画中の事業についても、現行の法制度の下で地域住民や自治体の理解を得ないまま設置を進めることのないよう国が責任をもって事業者を指導すること。

当県で計画されている大規模な風力発電事業に対して、建設予定地の地元住民や首長から土砂災害や環境影響を懸念し事業に反対する声が上がっているが、現行制度では地元自治体は環境影響評価手続きにおいて環境保全上の意見を述べる関与にとどまっており、その意見が事業計画に反映されるための制度上の担保もない。

風力など地域の資源を生かした発電事業については、地元の理解を得ながら進めることができ一層重要であり、令和6年4月以降のFIT認定手続きについては、周辺地域の住民への説明会実施等の事前周知が要件化されたところだが、地元自治体の同意までは要件となっていない。

については、地元自治体の同意を要件とするよう電気事業法等の整備等を行い、適切に地元の意見を反映することが必要である。

＜参考＞

○（仮称）鳥取西部風力発電事業の概要

事業者	鳥取西部風力合同会社（代表：日本風力エネルギー株式会社）
位置	鳥取県西部（伯耆町、江府町、日野町） ※当初計画から南部町を除外
計画規模	6,500kW級風車×22基（総出力 144,000 kW） ※当初計画の4,500kW×32基から変更
大きさ	高さ 約196m（ブレード込）、回転直径 約171m ※当初計画の高さ約150m（ブレード込）、回転直径 約130mから変更
現在の状況	・環境影響評価法に基づく方法書手続きまで終了 H29.11.8 配慮書知事意見 H30.7.18 方法書知事意見 ※現在は環境影響評価現地調査が終了

○建設予定地3町長の主な動き

R7.7.3	事業に不安や懸念を持つ3町の住民が町議会に事業反対の陳情を提出し、議会が趣旨採択等したことを受け、伯耆町、江府町、日野町の3町長が合同で事業者へ事業計画の説明を要請し、説明を受ける。
R7.8.12	江府町長が土砂災害の危険性や風力発電施設の大型化等の重大な計画変更を事前に説明しない事業者の姿勢等を理由に事業への反対を表明
R7.9.11	日野町長が町議会において土砂災害の危険性や生態系への影響等を理由に事業への反対を表明
R7.9.25	伯耆町長が江府町長、日野町長と合同で土砂災害の危険性や地元自治体への説明不足等を理由に事業への反対を表明
R7.10.16	伯耆町長、江府町長、日野町長が合同で資源エネルギー庁に対して大規模風力発電事業に係る電気事業法等の許認可における地元自治体同意の要件化について要望

○これまで建設予定地の町長・町議会に提出された地元自治会等からの要望書・陳情

〈町長への要望書〉

- ・伯耆町 反対6地区、賛成3地区

〈議会陳情〉

- ・伯耆町議会 反対9件（趣旨採択6件、審査中3件）
- ・江府町議会 反対4件（採択3件、趣旨採択1件）
- ・日野町議会 反対5件（採択5件）

表層型メタンハイドレートの調査研究の実施について

《提案・要望の内容》

- 新たなエネルギー資源として注目されるメタンハイドレートに関しては、従来より鳥取県沖の隱岐トラフにはガスチムニーが多數報告されていたが、ハイドレート確認のための調査が不十分なため、これまでハイドレートは回収されていなかった。
- 今回、ガスチムニー頂部より一定程度の広がりと厚さもあることを示す塊状メタンハイドレートが採取されたことから、海域全体にメタンハイドレートが賦存する可能性が高まったと言える。
- ガスチムニーが密集する鳥取県沖は将来の商業生産においても重要な位置を占めると考えられることから、水産資源に留意した上で資源量調査、海洋環境調査及び掘削調査などメタンハイドレート資源の更なる開発に向けた調査の実施とそのための財源確保を強く求めるとともに、継続的かつ計画的に調査・研究を高度化しながら計画全体を進めること。

<参考>

- 1 千葉大学によるニュースリリース「鳥取県沖・隱岐海嶺から塊状メタンハイドレートを採取」ニュースリリース (R7.9.16)

<ニュースリリースの概要>

- 千葉大学大学院理学研究院の戸丸仁准教授ら研究チームは、2025年7月31日から8月6日に実施した東北海洋生態系調査研究船「新青丸」航海 (KS-25-8 次研究航海)において、鳥取県沖・隱岐海嶺の海底から初めて塊状のメタンハイドレートを採取したと発表した。
- 鳥取県沖海底には海底深部メタンの移動経路であるガスチムニーが密集しており、メタンハイドレートの存在が予想されていたが、今回の成果により、塊状メタンハイドレートが広く分布することが確実となった。
- メタンハイドレートは、天然ガスを資源としてだけではなく、地球環境の劇的変動要因としても注目されている。
- 今後、日本海でのメタンハイドレートの資源探査や海底環境の多様性の理解が進むことが期待される。

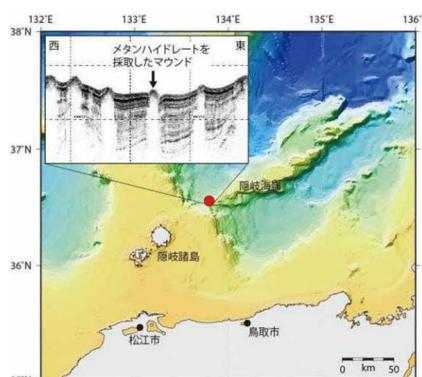


図1：メタンハイドレートが採取された海域と、サボトムプロファイラーによる地下的構造（左上図）。煙突状のガスチムニー上に形成したマウンドからメタンハイドレートが採取された。



写真1：ピストンコアラーで採取されたメタンハイドレート。海底の細粒堆積物中に氷状のメタンハイドレート（白色）の塊が挟在する。ピストンコアラーが厚さ約8cmのメタンハイドレート層を貫入したと考えられる。

<資料引用：千葉大学ニュースリリース資料

<研究の背景>

- ・2004年頃より東京大学、明治大学、千葉大学、海洋研究開発機構、産総研等による共同学術調査によって、日本列島沿いの日本海の海底には、海底下深部で生成した天然ガスの移動・逸脱構造としてのガスチムニーやガス逸脱に伴う特異地形、マウンド、ポックマークが広く分布していることが明らかになっている。
- ・新潟県や秋田県の沖合では、今回と同様の塊状メタンハイドレートが採取されている。
- ・これら特異地形や構造が密集している隱岐諸島沖(隱岐海嶺)では採泥調査が進んでおらず、塊状ハイドレートは採取されていなかった。
- ・今回の発見を機に、ハイドレート分布調査が進めば、日本海のメタンハイドレートの分布範囲が拡大し、採取可能な資源量も増大すると考えられる。

<研究の成果>

- ・今回の海洋調査で、ガスチムニーやマウンドの分布を手掛かりに、鳥取県の沖合約 145 km、隱岐諸島の東北沖約 60 km、水深約 700m の海底に、調査船上から全長 6m のピストンコアラーを投入し、メタンハイドレートを含む海底堆積物を採取した。海底からは、分解したメタンがもとになってできる炭酸塩も大量に回収された。
- ・今回の研究航海では、鳥取県沖だけでなく、新潟県沖や能登半島沖でもメタンハイドレートや炭酸塩を採取している。
- ・これらの成果は、日本海でメタンが広範囲・継続的に堆積物から海洋に放出されていることを明らかにしている。

<今後の展望>

- ・今回の研究航海では、ガスチムニーやマウンドが発達する海底には、メタンハイドレートや炭酸塩が広がっていることが明らかになった。
- ・このような場所にはメタンをエネルギーとする独特の生態系（化学合成生物）が存在する可能性があるため、地形や海底の地下構造、堆積物採取や生物採取等を組み合わせた海洋調査を引き続き実施することによって、メタンハイドレートの資源としての可能性やメタンの湧出による多様な海底の要素が明らかになることが期待される。

※本成果は、現地調査に基づく速報であり、現在、メタンハイドレートの化学組成や構造だけでなく、堆積物や生物試料等の詳細な分析をすすめている。その結果は、関連する専門学会や論文で発表予定。

2 当県でのメタンハイドレート調査開発促進の取組

(1) 鳥取大学と連携した生産技術開発等を推進するための取組

- ・平成28年度より明治大学、鳥取大学、千葉大学及び鳥取県が県の調査船を活用し、隱岐トラフのメタン濃度などの基礎データを収集するとともに海洋環境に対する影響やメタンハイドレートの集積が有望な海域を調査しており、関係者・有識者によるワークショップを開催し、収集したデータの分析、評価、今後の取組などを検討。
→ 引き続き実施していく。

(2) 教育・普及啓発の取組

地元での調査開発の促進に向けた人材育成、気運醸成のため、メタンハイドレートやエネルギー事情に関する授業、公開講座やイベントを開催。

- ・鳥取大学での学生向け授業、科学体験教室や子供向けイベント会場での小中学生向けの実験教室等を平成26年度から毎年実施。
→ 今年度も実施予定。

原子力発電所防災対策に係る財政措置について【経済産業省】

《提案・要望の内容》

○ 原子力発電所の周辺地域の防災対策については、本年8月に「原子力発電施設等立地地域の振興に関する特別措置法」に基づく自治体への財政支援対象を原子力発電所の半径10キロ圏から30キロ圏に拡大するとの政府方針が示され一定の配慮がなされた一方で、依然として、電源立地地域対策交付金や核燃料税など財政措置の手厚い立地自治体と大きな財源格差が生じたままである。

このことから、電源立地地域対策交付金の対象拡大など原子力防災対策に必要かつ十分な財政措置を講じるとともに、周辺自治体の現実に見合う恒久的な財政負担を電力会社とともに果たしていく仕組みを国として責任をもって構築し、電力会社を指導すること。

<参考>

UPZ（30km圏内）では境港市と米子市の一部が対象となる。

